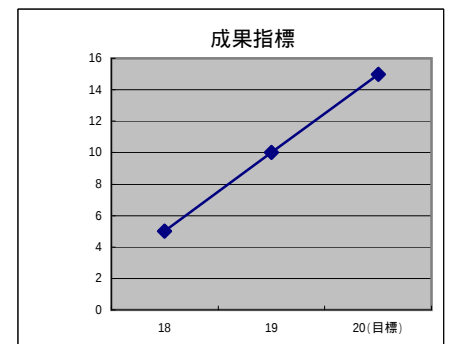
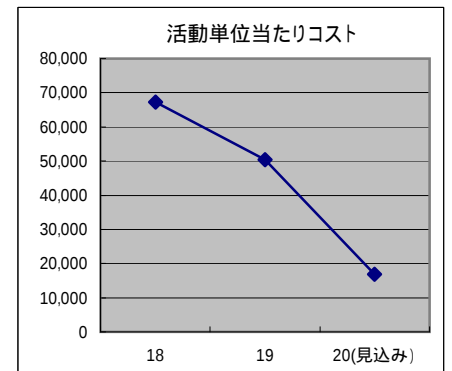


事務事業名		大阪府営住宅建替促進関係事務		予算科目	会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち		款	
	施策(節)	8	住環境		項	
	施策の方向	(3)	公的な住宅の再整備		目	
関連する計画等				府営住宅ストック活用事業計画	作成部署	市長公室政策推進課
				連絡先	072 - 958 - 1111	内線 3510
事業の目的	対象(誰を・何を)					
	府営古市住宅					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
事業の内容	老朽化した住宅の建替え整備を促進する。					
	大阪府においては、良好な住宅ストックの形成や居住水準・住環境水準の向上を図るため、府営住宅ストック活用事業計画が策定されており、老朽化が著しい、府営古市住宅の建替えと周辺の住環境整備が早急に求められている。					
根拠法令等						
事業開始時期 ☐ 昭和 ☒ 平成 6 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度						
事業開始時からの状況変化 H14.2 大阪府府営住宅ストック活用計画策定(H14~17年建替着手予定候補) H17 建替に伴うアクセス道路等の条件整備について 府市協議実施						
市民や議会の要望 老朽化が著しいことから早期の建替整備が必要						
実施手法 ☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称		委託内容		
		☐ 民間委託				

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	0
人件費【2】 (千円)		336	252	84
職員数	正規職員	0.04 人	0.03 人	0.01 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	8.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		336	252	84
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	336	252	84
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
大阪府との調整会議等の開催 回		5	5	5
活動単位当たりコスト(【A】 / 【B】)		67,200 円	50,400 円	16,800 円
市民1人当たりコスト(【A】 / 人口)		3 円	2 円	1 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	事業の進捗率(%)	事業着手に伴う課題等に対する府と市の考え方の整理(スキームの確立含む)	目標 5	10	達成率(%) 15
	(式)		実績 5	10	100.0%
	(式)		目標	達成率(%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	実施主体は大阪府であるが、本市に所在する住宅であり、事業を進める上で、市として調整する必要がある。
		○	○	○	○				○		

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	府営古市住宅については、H23年度には大半が耐用年数を迎えるため、早急な建替えが必要となっている。 事業そのものは、大阪府の事業であるが、アクセス道路の整備や周辺地域を含めた浸水対策、保育所の移転等について、今後、大阪府と調整が必要となっている。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒		
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☒	☐	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	本事業実施に伴う、市の事業費負担等については現時点で不明。今後、大阪府と建替え整備に伴うスキーム作りのなかで、検討していく。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	事業実施により、安全な住宅を提供できるとともに、良好な住環境を確保することができる。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	早急に大阪府が事業着手できるよう、市としても調整を図っていく。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	早急な建替えが住民の切実な願いであり、市としても、今後、建替えに伴うスキームの確立等を含め、これまで以上に精力的に大阪府と調整を図る必要がある。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	アクセス道路や周辺地域を含む浸水対策、保育園の移転等、課題も山積しているが、本事業が早期に着手できるよう精力的に大阪府と調整を図っていく。